

所属	健康福祉部 障害福祉課	健康福祉部 高齢福祉課	健康福祉部 地域福祉国保課
担当	自立支援担当 内線 2615	介護事業者担当 内線 2600	地域福祉担当 内線 2521

障害者自立支援対策臨時特例交付金による基金事業の更なる拡充

1 事業費

- 基金積立金 2,608,271 (14,717 → 2,622,988)
 - 【財源内訳】国庫 2,600,000 【主な使途】積立金 2,608,271 (基金積立)
 - 財産収入 8,271
- 平成21年度事業費 793,277 (703,548 → 1,496,825)
 - 【財源内訳】一般財源 793,277 【主な使途】
 - 負担金、補助及び交付金 772,000 (処遇改善事業費補助金等)
 - 委託料 21,000 (福祉・介護人材マッチング支援事業)

2 背景・現状

「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)を踏まえ、国において障害者自立支援対策臨時特例交付金による基金事業*の拡充について平成21年度補正予算で対応がなされた。

* 障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を目的に平成18年度に創設され、平成20年度には福祉・介護人材の確保対策の追加を含めた事業内容の拡充及び期間延長され追加交付された。

3 事業目的

基金の積増しを行い、福祉・介護人材の処遇改善、事業者の新体系移行の促進等を図るとともに、福祉・介護人材の就労・キャリアアップ支援を行う。

4 事業概要

- 障害者自立支援対策臨時特例基金の積増し(事業実施：平成23年度末まで)
- 福祉・介護人材の処遇改善
 - ・**新** 処遇改善事業費補助金
職員の処遇改善に取り組む障害福祉サービス事業者等への補助
- 事業者の新体系移行の促進
 - ・緊急基盤整備事業費補助金
新体系移行のための、施設改修等の補助の拡充、初度設備整備の助成の創設
 - ・**新** 移行時運営安定化事業
新体系移行後に従前の事業収入額を保障するための補助
- 福祉・介護人材の就労・キャリアアップ支援
 - ・**新** キャリア形成訪問指導事業
介護福祉士等養成校教員による福祉・介護事業所への巡回・訪問研修の実施
 - ・**新** 福祉・介護人材マッチング支援事業
岐阜県福祉人材総合対策センターにおけるキャリア支援専門員配置等による就労・定着支援の実施

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 ○社会福祉諸費 福祉人材養成確保推進費 障害者自立支援費
(款) 3 民生費 (項) 4 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費